

原発不安に関する考察： 福島県中通りの子育て中の母親の 不安の諸相とその特質

成		元	哲
牛	島	佳	代
松	谷		満

1. はじめに

われわれ「福島子ども健康プロジェクト」は原発事故後、福島県中通り9市町村に在住する2008年度出生児全員とその母親（保護者）を対象に、2013年1月から毎年継続して調査を実施している。本稿の目的は、この調査をもとに原発不安の特質を明らかにすることである。そのために3つの方法をとっている。

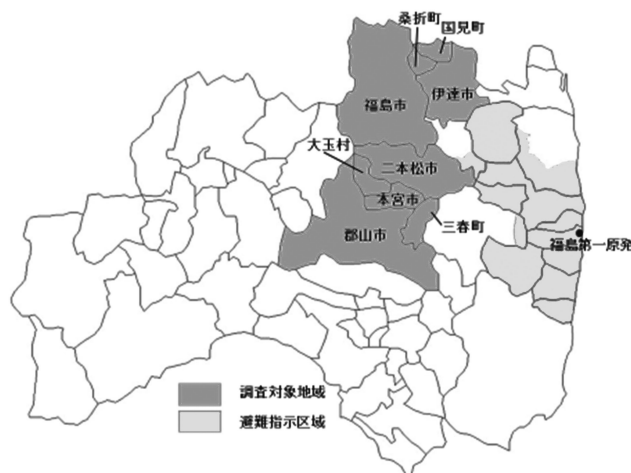
1つめは、これまでの5回の調査票の自由回答欄に書き込まれた声を分類し、子育て中の母親の不安の諸相と特質を明らかにすることである。回答者の自由回答欄への記入割合は約45%~60%である。自由回答欄に「不安」「心配」に関する意見を書いている人の割合は一貫して6割を占め、原発不安が持続している。不安で多いカテゴリーは、「健康」、「生活」、「人間関係」、「情報」に関する項目であり、これら4つのカテゴリーについて考察した。

2つめは、母親の精神健康（SQD）の変遷を分析し、個人内の経年変化に関連する要因を特定することである。原発事故から2年後の2013年から2015年にかけての母親のうつに着目し、それに影響を与える要因を探

索的に抽出した。

3つめは同一の調査対象の第1回から第3回までの自由回答の変遷を3つの基準で分類し、それを分析することで、原発事故後がもたらすストレスがどのような特質を持っているかを明らかにした。ここでは「トラウマ」という概念にも着目して分析をした。

2. 調査の概要



福島子ども健康プロジェクトの調査対象地域は、福島県中通り9市町村（福島市、郡山市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村、三春町）である。これらの地域は、避難区域外であり、中間指針などで「自主的避難等対象区域」とされる。この地域は放射線量は避難区域より低い、局所的なホットスポットが存在した。

調査対象者は、福島県中通り9市町村に在住する2008年度出生児（2008年4月2日～2009年4月1日生まれ）6191名全員とその母親（保護者）である。2012年10月～12月に、9市町村の住民基本台帳から対象者を抽出した。対象者は原発事故当時、1～2歳で外遊びが本格的に始まる年齢で

あったが、2013 年 1 月の第 1 回調査時点では 3~4 歳である。2018 年現在は小学校 3 年生である。

この地域を選んで調査した理由については以下の通りである。この地域は避難区域に隣接し、原発事故の被害の裾野の広がりを体現する地域であり、健康影響の不確実性が高い地域である。したがって、リスクへの対処が先鋭に問われる地域である。また、リスク認知や対処行動の違いと補償格差などによって、地域社会で葛藤や分断が生じやすい地域である。

調査方法は同一対象者への追跡調査、すなわち、コーホート調査（パネル調査）である。各年の調査対象者数と回答数、自由回答欄記入率等を下記に示した。2013 年 1 月の第 1 回調査は、2012 年 10 月の住民基本台帳から対象者を抽出し、その対象者 6191 名あてに調査票を送付した。第 1 回調査に回答した 2628 名に 2014 年 1 月第 2 回調査票を送付し、これに回答した 1605 名に 2015 年 1 月に調査票を送付した。それ以降、同様の形式で調査を続け、2017 年 10 月の時点で回答者総数は 910 名である。調査票へ回答を記入しているのは、母親が全体の約 95% を占めている。

	調査 対象者数	回答数	回答率 (%)	自由回答 記入者数	記入率	総文字数	一人当たり 文字数
第 1 回 2013 年	6,191	2,628	42.4	1,203	45.8%	252,047	209.5
第 2 回 2014 年	2,628	1,605	61.1	718	44.7%	153,938	214.4
第 3 回 2015 年	1,605	1,207	75.2	746	61.7%	151,677	203.3
第 4 回 2016 年	1,297	1,015	78.3	612	59.9%	117,171	191.5
第 5 回 2017 年	1,026	910	88.6	547	60.1%	100,287	183.3

(2017 年 10 月末時点)

表 1 各年の調査の集計結果

3. 自由回答欄における原発不安の実態

自由回答欄は調査票の最後の頁にあり、基本的に何をどれだけ書いてもよい欄になっている。年毎に自由回答欄のリード文を下記に示した。第1回調査と第2回調査では自由回答欄の記入率が約45%であるが、第3回調査以降は約60%である(表1参照)。第3回調査以降、自由回答欄の記入率が上がった。その理由は、推測の域を出ないが、1つめは、第3回調査から自由回答欄のリード文の文言を変更し、記入しやすくなったからである。2つめは、第3回調査が行われる前の2014年11月に、第1回調査と第2回調査の自由回答欄の声を分類し、まとめた冊子を調査対象者全員に送付している。これにより、調査対象者の声に耳を傾ける姿勢を示したからではないかと考えられる。

第1回 2013年	長い時間、ご協力いただき、ありがとうございました。この貴重なご意見をもとに、今後、小さなお子さんを持つお母様たちが、原発事故や子育てに関する不安を自由に語り合う場を作りたいと考えております。下記、ご自由にご意見をお書きください。
第2回 2014年	私ども「福島子ども健康プロジェクト」は、今後も小さなお子さんをもつお母様(保護者)のお声を社会に届けていくお手伝いを続けていきたいと考えています。下記にご自由にご意見をお書きください。
第3回 2015年	東日本大震災・福島原発事故から、まもなく4年になります。今の心境を率直にお書きください。
第4回 2016年	東日本大震災・福島原発事故から、まもなく5年になります。今の心境を率直にお書きください。
第5回 2017年	東日本大震災・福島原発事故から、まもなく6年になります。今の心境を率直にお書きください。

表2 各年の自由回答欄のリード文

ここから、各年の代表的な回答を紹介していく。その前に、「放射能不安」ではなく、なぜ「原発不安」という用語を使うのかについて確認しておこう。「放射能不安」という言葉は一般に放射能に曝露し、健康に影響が出ることを恐れる事態を指す。一方、「原発不安」はより広い概念とし

て定義できる。それは、健康影響への不安に加えて、原発事故による人間関係への影響、例えば、結婚・就職時に差別や偏見を恐れる事態、または、余震などで原発が大丈夫かと心配する気持ち、原発の再稼動に際して感じる不安なども含むものである。

（1）2013年の原発不安

原発がなかったらさせてあげられる遊びや経験がたくさんあると思う。海水浴や外での遊び。月日がたって、外で過ごせる時間も多くなったように思われるが、自分の子どもの頃とくらべるとホントに少ない。食生活では、安全とは言われても、あれば、高い値段でも、他県の商品を買い求め、水（飲料水）は、いつも買い求めている。うちのような、母子家庭で、収入の少ない家庭では、大きな問題です。でも、子どもの健康を考えると、買わざるをえないし、やはり、将来がとても心配。もし、病気になったときに、こうかいしたくない……。あの時、ちゃんとしていればと……。この先、結婚する年齢をむかえた時にも、原発のあった、福島の子供からと、相手の方からけねんされることはないだろうかとか、考えれば、考えるだけ問題はつきないのですが……。今でも、地震が起きれば、子どもから笑顔が消え、こわがり、身がまえます。（中略）この不安な気持ちは、これから先も消えることはないと思います。これから先ずっと……。

（2）2014年の原発不安

放射能への不安について。自分自身、放射能がある生活に慣れてしまったことに不安を感じる。家の周辺は約0.2 μ svと決して低くはないが（と思っている）こんなものだと思って暮らしていることにたまにハッとする。食べ物について、市場に出回っているものは大丈夫だとは思っているのだが、「福島県産」となっていると、つい手を引っこめてしまう自分がいる。何か重要なこと（情報）が後々出てくるのではないかとすると、不

安である。

(3) 2015 年の原発不安

日常をとり戻している感じはしますが、やはりまだまだ震災、原発に対しての不安は残っています。予震も少なくなり、毎日の生活を送れている分、忘れていた時も前よりは増えてしまっていると思いますが、ニュースなどで目にすると、まだ怖い・・・と感じます。本当の怖さはこれからなんだと感じています。子供たちが成長していくにつれての身体の心配も大きくなってくると思いますし、自分自身の健康への心配も少なからずあるのは事実です。子供たちが将来苦しまなくて（原発のことで・・・）済むように・・・なれば・・・とは感じています。

(4) 2016 年の原発不安

まだ5年、もう5年 そんな心境です。震災後、避難して2年後にまた福島へ戻ってきました。福島産の野菜や米は、食べないようにしたり、外遊びに抵抗を感じたり、戻ってきた直後は、いろいろ気を使っていましたが、今は空間線量もだいぶ下がり、大手スーパーなら、信頼できるかな・・・と福島産のものを購入したり、外遊びは全く心配しなくなりました。ただ、10年後、20年後のことが、不安になってきています。子供達が、病気にならないでこのまま元気でいてくれることを願うばかりです。

(5) 2017 年の原発不安

もう忘れたいという思いと、子供達の将来の健康について不安があるので、心配し続けなくてはならないという思いと、反対の思いがあります。何が真実だったのか、何が今の真実なのか、結局分からないまま6年がたってしまいました。両家の両親も、福島県内在中なので、このままこの地で、ずっと暮らしていきたいと思いますが、子供達の事だけが最後まで心配です。

4. 自由回答欄における原発不安の位相と特質

ここでは、「不安」「心配」という心境を記入している自由回答を、その内容によってカテゴリー別に分類していく。まずは、自由回答に「不安」「心配」という単語を使っている人を数え（表3-a）、さらにそれらの単語を使っていなくても、「～のおそれがある」「～がこわい」「～が気になる」等の表現をしている人を数えた（表3-b）。さらに、自由回答欄に書かれた多くの不安や心配を訴える声を拾い集めるために、1人が複数のカテゴリーについて回答している場合は、カテゴリーごとに1件として集計した（表3-d）。例えば、将来の健康と、いじめへの不安を記入している場合は、「健康」と「人間関係」の2つのカテゴリーにそれぞれ1件としてカウントしている。外遊びと情報への不安を記入している場合は「生活」と「情報」の2つのカテゴリーにそれぞれ1件ずつカウントした。

	a) 「不安」か「心配」の言葉を書いている人数と割合	b) 「不安」「心配」以外の言葉で書いている人数と割合	「不安」「心配」に関する意見を書いている人数(a+b)と割合	c) 自由回答記入人数	d) 自由回答欄の「不安」「心配」の声の件数(同じ人の複数の声あり)
第1回 2013年	589 (49.0)	217 (18.0)	806 (67.0)	1203	1335
第2回 2014年	316 (44.0)	116 (16.2)	432 (60.2)	718	600
第3回 2015年	344 (46.1)	147 (19.7)	491 (65.8)	746	632
第4回 2016年	253 (41.3)	113 (18.5)	366 (59.8)	612	535
第5回 2017年	243 (44.4)	94 (17.2)	337 (61.6)	547	422

表3 自由回答欄への「不安」「心配」内容を記入した人数と件数

自由回答欄に「不安」「心配」に関する意見を書いている人の割合は、一貫して6割を占めている。第1回調査（2013年1月）では67.0%、第2回調査（2014年1月）では60.2%、第3回調査（2015年1月）では65.8

%、第4回調査(2016年1月)では59.8%、第5回調査(2017年1月)では61.6%である。この結果から、原発不安が持続していることが認められる。

原発不安を「不安」「心配」という言葉を直接使って表現している人とそれ以外の言葉で表現している人の割合は下記の通りである。第1回調査では49.0%と18.0%、第2回調査では44.0%と16.2%、第3回調査では46.1%と19.7%、第4回調査では41.3%と18.5%、第5回調査では44.4%と17.2%。この傾向も、「不安」「心配」という言葉を直接使って「原発不安」を表現している人が約45%、それ以外の言葉を使って「原発不安」を表現している人が15%から20%で一貫している。

次に、カテゴリー別に原発不安を詳しく見ていく。原発不安で多いカテゴリーは、「健康」、「生活」、「人間関係」、「情報」に関する項目である。

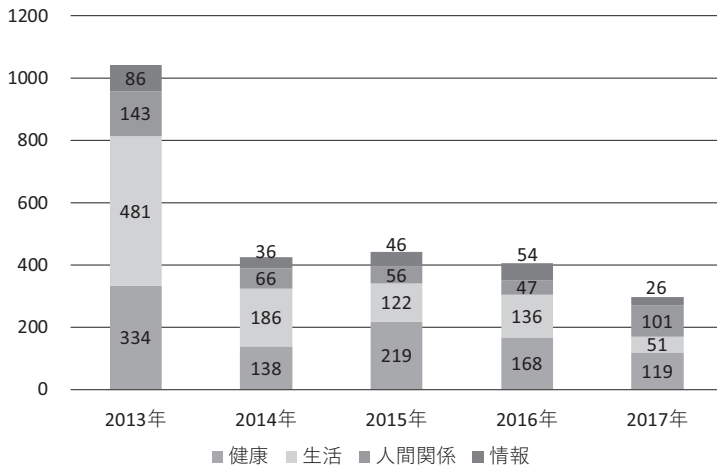


図1 自由回答における原発不安のカテゴリー別の件数

第1回調査では「生活」が最も多く、第5回調査では「健康」が多い。全体的な傾向としては、「生活」に関連する不安が年々減少する一方、「健康」に関する不安は持続的に多い。これを各年の不安の全件数（表3のd）に占める割合で示したものが下記のグラフである。「人間関係」の割合が2017年に急増したのは、横浜で起こった原発避難者へのいじめ事件への報道があったからである。

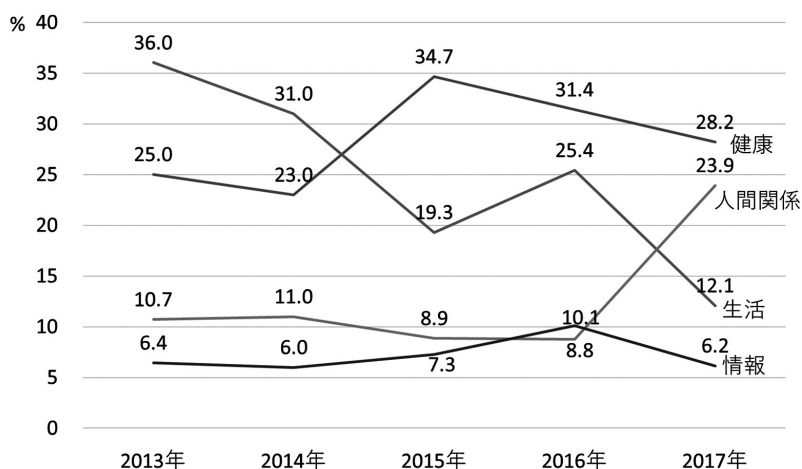


図2 自由回答における原発不安のカテゴリー別の割合

「健康」は自由回答全体のなかで一貫して2割から3割を占め、2015年からは最も多い。「健康」のなかでも最も多いのは、子どもの「将来の健康不安」である。その次に「現在の健康不安」、「体力低下による健康不安」、「出産」が続く。第1回と第2回に比べ、第3回調査以降、福島県民健康調査の甲状腺検査の結果が発表され、甲状腺ガンが報道されるなどした結果、「将来の健康不安」がさらに増加している。

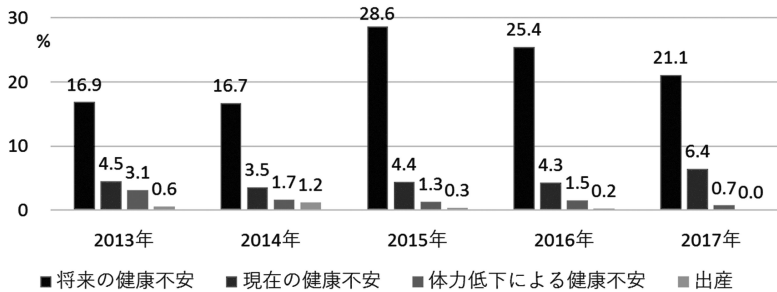


図3 健康不安の内訳

※各年の不安の全件数に占める割合

次に、「生活」で多いのは、「外遊び」、「食べ物」、「住むこと（避難）」、「除染」に関する声である。第1回と第2回では放射能の不安から「外遊び」を制限しているという声が多い。ただ、「外遊び」、「食べ物」、「住むこと（避難）」に関する不安は年々減少傾向にある。第4回では、「除染」に関する不安が多く、その中でも、除染作業員の流入による治安の低下について不安を抱いている傾向がある。

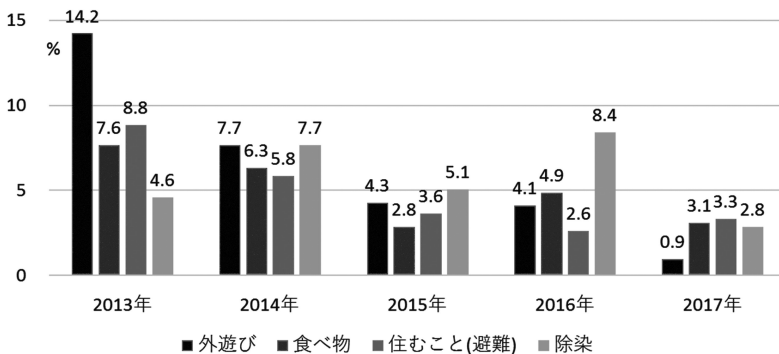


図4 生活不安の内訳

※各年の不安の全件数に占める割合

「人間関係」は「いじめ・差別」と「周囲との認識のずれ」である。「いじめ・差別」の割合は、やや横ばいであったものが第5回調査（2017年1

月）で急増し、自由回答全体で2割以上に達している。原発いじめの報道により「人間関係」への不安が増幅している。「周囲との認識のずれ」は少しずつ減少してきている。

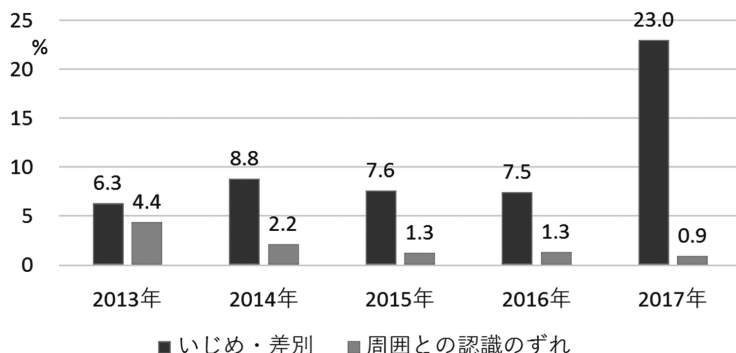


図5 人間関係の不安の内訳

※各年の不安の全件数に占める割合

「情報」の中で、当局や東京電力などが「情報を隠しているのではないか」、「どの情報を信じたらよいかわからない、情報が信じられない」という不安が多く、第1回と第4回で多い。同時に、「原発事故が忘れられているのが不安」、「風化することが不安」という声は年々増加傾向にある。

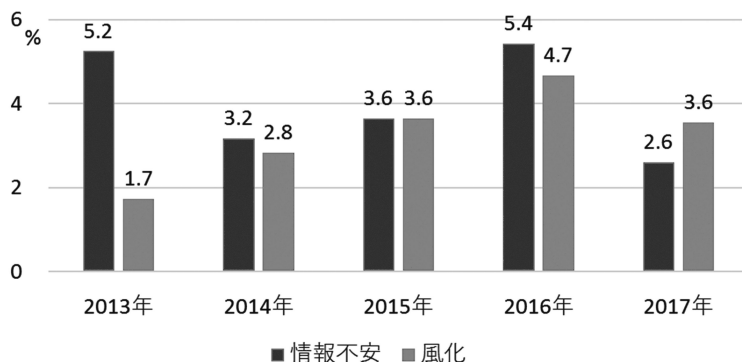


図6 情報の不安の内訳

※各年の不安の全件数に占める割合

第1回調査と第5回調査では、原発不安の表出の仕方が異なる。2013年は強い不満や怒りである。その中には、調査主体に対する不信、調査されること自体への失望、東京電力や国・県・市など行政への憤りや要望も多く、その後、時間が経過するにつれ、諦めと風化が加わり、不安の「強度」が緩和されている。同一の回答者の2013年から2017年に自由回答がどのように変化しているのかを以下に例示しておく。

Aさん

「原発事故以来、ずっと子供達と自分（妊娠時）の飲み水は買っているので少しでもいいから国や市や県が無料で安全な飲料水を配布してくれれば良いと思う。いくら安全と言われても、体に入るものなのでこわいです。そして、東京電力の賠償も1回より2回目は、明らかに減っていて少しも納得できないどころか、このまま無くなったら本当に苦しい。仮設など、家を無くした方々はもちろんだが、郡山でも、放射能の数値は高いし、子供もいるのに、もっと生活が楽になるような手当てや賠償、保障があるべきと思う。」(2013)

「6年たち、子どもたちへの体への何らかの変化があるのかと思うと、日々、どのように過ごして行ったらいいのか考えています。福島に住み、放射能からは逃げられませんでした。子どもたちが心穏やかに明るく、夢をもって行けるようなこれからになってほしいと願っています。」(2017)

Bさん

「子どもの体力面が不安（外遊び出来ないの）。外遊びもさせたくない。『大丈夫』とか『ただちに健康被害はない』とかいわれても低線量被ばくが不安、補償費でごまかされているような気がする。情報を包み隠さず全て出しているのか疑ってしまう。みんな口には出さないけど、どう思っているのかとは考える。」(2013)

「放射線の線量が下がってきていて外遊びなども以前よりできるようになり、生活が落ちついてきたと感じる。しかし、報道等により福島

からの避難者が学校でいじめを受けていることが相次ぎ、まだまだ落ちつかず風評被害もなくならないと痛切に感じている。子どもが今後進学、就職等で県外へ行った場合、差別やいじめのようなことがこの先あるのかと不安になる。」（2017）

Cさん

「福島に住む（住んでいた）お母さん達、みんな疲れています。目に見えない敵と戦い（毎日）苦しんでいます。今も。そして、これからも。でも目をそむけたり、国の言いなりになったり、頑張る事戦う事をあきらめてはいけないと思います。手を挙げる勇気をみんなに持ってもらいたいです。」（2013）

「風化させてはいけないと思いますが、正直こんなにも早く落ちつくとは思っていなかったのも、とまどいもあります。ですが、自分も含め、身体に何らかの異常が出始めたりだとかほとんど変化が無い、大きなニュースにもなっていないのは、一番の救いです。今後の事は分かりませんが、5年目6年目が一つの大きな区切りだと意識して生活していたので、今は安堵しています。」（2017）

Dさん

「東京電力、大キライです。誠意がないし、ふるさとをうばわれた人の身になれ!と思います。休日返上で除染しに来いと思います。」（2013）

「正直、放射能うんぬん…もうそんなに心配していません。心配したところで、どうにかなる事でもないし、どこに暮らしていても死ぬ時は死ぬだろうし、どこにいても気の持ち様です。福島にいる人間どうし、今さら面と向かって放射能の話はしませんが、こんな気持ちで日々を暮らしているのではないかと思います。」（2017）

では、年毎の自由回答欄で語られた原発不安を多い順で確認しておく。

第1回調査であるが、①最も多かったのは「将来の健康不安」である（225件）。そのなかには「放射能の影響や被害」、「病気や不都合が出ないか」、「漠然とした将来の健康」について不安が多い。②次に多いのは「外遊び」（190件）であるが、放射能の不安から「外遊び」を制限しているという声が多い。③「住むこと」（118件）に関する不安は「避難したいが、できない」、「福島に住み続けることへの不安」が多く寄せられている。④「食べ物や飲料水」（102件）への不安で「他県産の物を食べる、水道水を使わない」、「食べ物への一般的な不安」が多い。⑤「いじめ・差別」（84件）は「結婚・就職」と「差別全般」について不安を持っている。⑥「情報不安」（70件）は「情報を隠している・信じられない」、「さまざまな情報があってどれが正しいのかわからない」などが多い。⑦「除染」（61件）は「除染が遅い」、「除染をしてもらえていない」、「除染がいつなのかわからない」などが多い。⑧「現在の健康不安」（60件）は「精神的に不安定やストレス」、「病気、障害、肥満」などを報告している。⑨「周囲との認識のずれ」（59件）は「対立がある、意見された、それがストレスになった」、「放射能に関しては話題にしにくい」が多い。

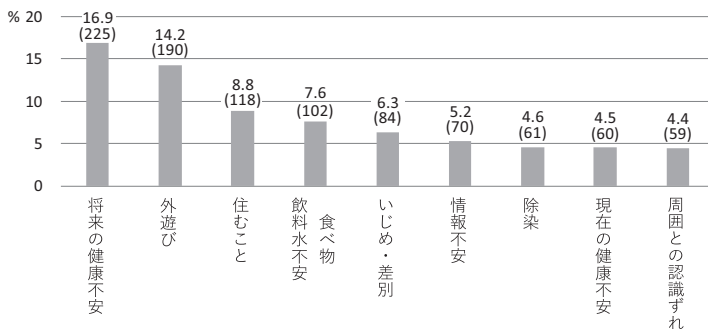


図7 第1回調査（2013年）で多かった原発不安

第2回調査の自由回答欄で語られた原発不安を紹介する。①最も多かつ

たのは「将来の健康不安」である（100件）。そのなかには「放射能の影響や被害」、「漠然とした将来の健康」について不安が多い。②次に多いのは「いじめ・差別」（53件）についての不安である。「差別全般」、「結婚・就職」、「県外に出た時」の不安などである。③「外遊び」（46件）は放射能不安で「外遊びを制限している」という声が多い。④「除染」（46件）は「除染後も安心できない」、「除染が遅い」という声が多い。⑤「食べ物・飲料水不安」（38件）は「食べ物への一般的な不安」、「他県産の物を食べている」という声が多い。⑥「住むこと」への不安は「福島に住んでいること」、「住み続けること」への不安が多い。

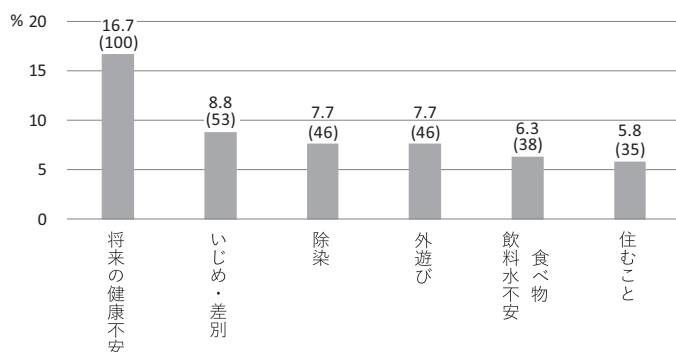


図8 第2回調査（2014年）で多かった原発不安

第3回調査で多かった原発不安を紹介する。①最も多かったのは「将来の健康不安」である（181件）。そのなかには「放射能の影響や被害」、「漠然とした将来の健康」についての不安が多い。②次に多いのは「いじめ・差別」（48件）についての不安である。「県外に出た時」、「差別全般」、「結婚・就職」の不安などである。③「除染」（32件）は「除染が遅いのでは」、「除染してもらえない」という声が多い。④「将来への不安」（31件）は「漠然とした将来」、「賠償への不満」、「避難してきた人とのつきあい」への不安が多い。

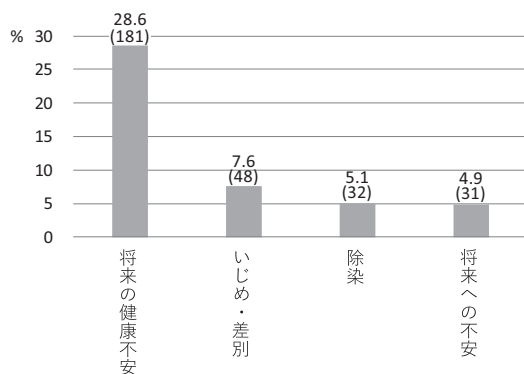


図 9 第 3 回調査 (2015 年) で多かった原発不安

第 4 回調査で多かった「原発不安」を紹介する。①最も多かったのは「将来の健康不安」である (136 件)。そのなかには「放射能の影響や被害」、「漠然とした将来の健康」についての不安が多い。②次に多いのは「除染効果」(45 件) についての不安である。「除染土の保管場所」への不安、「除染後も安心できない」という声が多い。③「いじめ・差別」(40 件) は「結婚・就職」への不安、「子どもの将来」を心配する声が多い。④「情報不安」(29 件) は「情報が信じられない」、「正しい情報を知りたい」、「不安をあおられる」という声が多い。

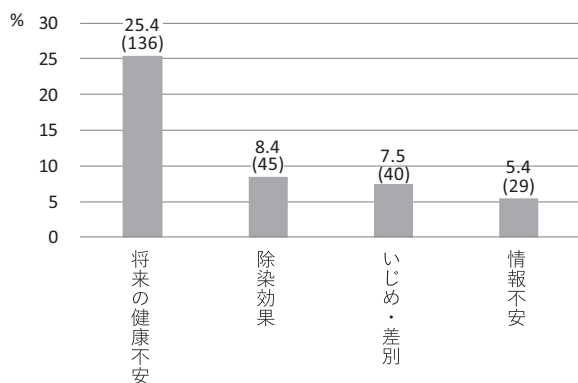


図 10 第 4 回調査 (2016 年) で多かった原発不安

最後に、第5回調査で多かった原発不安を紹介する。①最も多かったのは「いじめ・差別」の不安である（97件）。その中には「報道・ニュースから」、「県外に出た時」の不安が多い。②次に多いのは「将来の健康不安」（89件）である。「放射能の影響や被害」、「漠然とした将来の健康」への不安の声が多い。③次に多いのは「地震がまた起こったという不安」である。2016年に東日本大震災の余震と思われる地震が多く発生したことが影響しているとみられる。「漠然とした不安」、「原発が心配」、「恐怖を感じる」という声が多い。地震が起きる度に3・11を思い出し、フラッシュバックを起こしている模様だ。

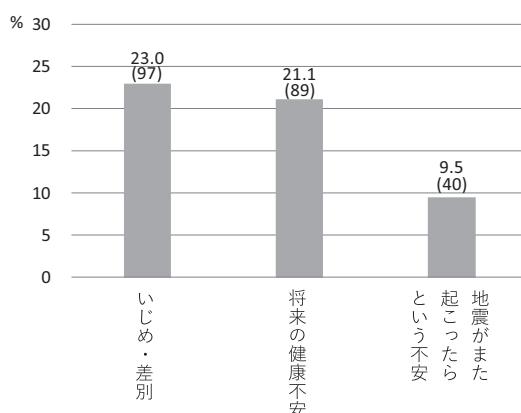


図 11 第5回調査（2017年）で多かった原発不安

これらの自由回答と関連する項目が多いアンケート調査の質問項目、「福島原発事故後の生活変化」について確認しておこう。原発事故後の日常生活の変化について、2013年1月の第1回調査では12項目を「事故直後」「事故半年後」「この1ヶ月間」の3つの時期に分けて質問した。第2回調査以降は上記に加えて、「放射能に関してどの情報が正しいのかわからない」、「原発事故後、福島に住んでいることでいじめや差別を受けることに対して不安を感じる」の2項目を追加して14項目となった。ここでは、2013

年1月から2017年1月までの5時点の原発事故による生活変化の傾向を図12に示す。親子の生活変化は大きく4つの傾向が認められる。

1つめは、事故後5年が経過してもなお多くの人があてはまると回答している項目が2つあることである。それらは「補償をめぐる不公平感」と「放射能に関してどの情報が正しいのか分からない」である。2つめは、ゆるやかな減少傾向にありながらも半数程度の人があてはまると回答している項目があることであり、次の5つがある。すなわち、「経済的負担感」「放射能の健康影響への不安」「保養への意欲」「いじめや差別への不安」「福島での子育てへの不安」である。3つめは、あてはまる人が急激に減少し、その後、横ばいとなっている項目として、「地元産の食材を使用しない」「洗濯物の外干しをしない」「避難願望」があることである。4つめは、事故直後から該当者が少ないながらも、一定の割合で推移している項目として「放射能への対処をめぐる配偶者、両親、周囲の人との認識のずれ」があることである。

以上の事実は、原発事故から6年が経過したものの、親子の生活は今なお原発事故の影響が続いていることを示している。

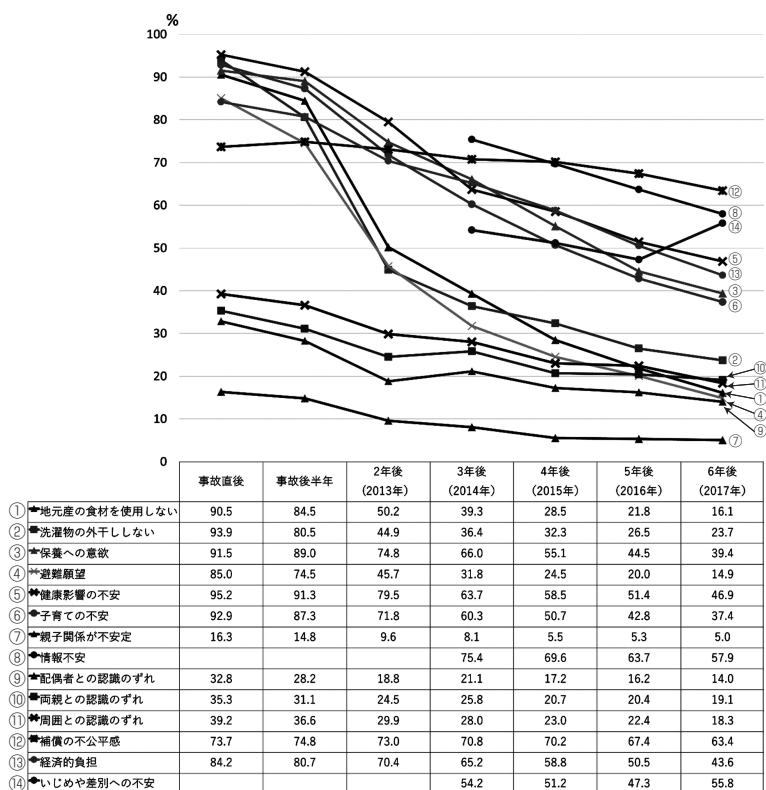


図 12 原発事故後の生活変化

※「あてはまる」+「どちらかといえばあてはまる」の割合

5. 母親の精神健康の個人内変化とその関連要因

ここで分析に用いたのは、「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査」において、(1) 原発事故発生時に調査対象地域の9市町村に居住し、(2)「福島子ども健康プロジェクト」の第1回～第3回の調査すべてにおいて記入者が「母親」となっている1004人の回答である。

母親の精神健康は、災害精神保健に関するスクリーニング質問票SQD

(Screening Questionnaire for Disaster Mental Health) の指標で測定した。SQD はうつと PTSD(Post-Traumatic Stress Disorder：心的外傷後ストレス障害) に焦点をあて、リスクが高い人をスクリーニングする 12 項目の質問票である。

下図に 2013 年から 2015 年までの 3 時点における母親の精神健康不良の割合を示した。

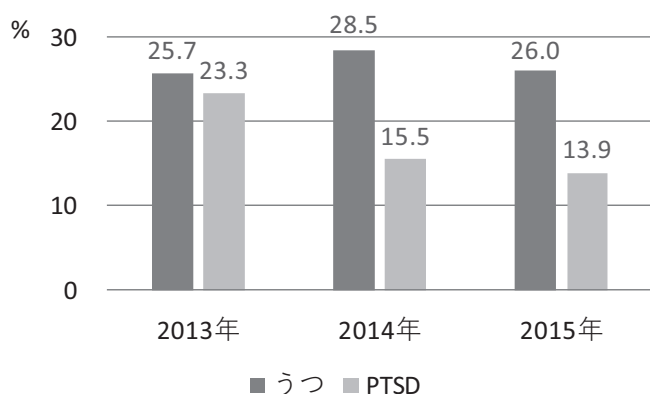


図 13 うつと PTSD の割合

うつと PTSD は異なる経過を辿っている。原発事故から 2 年後の 2013 年は、約 25% がうつ状態と PTSD に判定された。ところが、2014 年には PTSD は大きく低下し、2015 年もその傾向が続いている。一方、うつ状態は、2013 年から 2015 年までの 2 年間、ほとんど変化していない。すなわち、時間が経過しても 25% 以上の人がうつ状態を持続している。

ちなみに、第 1 回調査（分析対象者数 2611 名）におけるうつ状態の割合は、牛島ら（2014）によると「事故直後」が 52.0%、「事故半年後」が 41.3% であった。つまり、「事故半年後」から「2013 年 1 月」の間に、うつ状態の人の割合は急激に減少し（41.3%→25.7%）、それ以降は横ばいの

水準である。これは、事故後急速に減少した精神健康不良が、それ以降は減少することはなく、高い水準で持続していることを意味する。

次に、精神健康の個人内変化を確認しておこう。2013年から2015年までの3時点における個人内変化のすべての類型とその分布を示したのが下表である。

	2013年	2014年	2015年	8類計%	4類計%	N
正常維持	正常	正常	正常	57.1	63.3	565
	正常	うつ	正常	6.3		62
正常→うつ	正常	うつ	うつ	5.4	11.0	53
	正常	正常	うつ	5.7		56
うつ→正常	うつ	正常	正常	6.4	10.5	63
	うつ	うつ	正常	4.1		41
うつ維持	うつ	正常	うつ	2.4	15.2	24
	うつ	うつ	うつ	12.7		126

表4 SQDの個人内変化の類型と分布 SQD(うつ)

	2013年	2014年	2015年	8類計%	4類計%	N
正常維持	正常	正常	正常	70.4	72.7	693
	正常	PTSD	正常	2.3		23
正常→PTSD	正常	PTSD	PTSD	1.4	4.3	14
	正常	正常	PTSD	2.8		28
PTSD→正常	PTSD	正常	正常	9.3	13.5	92
	PTSD	PTSD	正常	4.2		41
PTSD維持	PTSD	正常	PTSD	2.0	9.5	20
	PTSD	PTSD	PTSD	7.5		74

表5 SQDの個人内変化の類型と分布 SQD(PTSD)

うつ状態について確認すると、一貫して正常であった人は57.1%である。それ以外の42.9%の人が、3時点のうち少なくとも一度はうつ状態であった。2013年から2015年までの2年のあいだにうつ状態を経験してい

る人が4割以上という数値は非常に高いと言わざるを得ない。一貫してうつ状態にあった人は12.7%である。また、4類型のうち「変化」に注目すると、正常からうつ状態へと変化した人、うつから正常へと回復した人は、それぞれ10%程度であった。

次に、精神健康の悪化と回復に影響を与える要因について確認しておく。以下の分析では、より多くの母親が経験している「うつ状態」についての分析結果のみを報告する。上記の牛島ら（2014）においては、原発事故後の生活変化（放射能への対処をめぐる「配偶者・両親・近所や周囲の人との認識のずれ」と「経済的負担感」）がK6（一般精神健康調査票の6項目）で評価される母親の精神健康を悪化させていることを指摘した。

ここでは、2013年の第1回調査の上記の知見に基づき、2013年から2015年までの2年間の母親の精神健康の軌跡を規定する要因を探るために、独立変数を①放射能への対処をめぐる認識のずれ、②世帯収入、③経済的負担感とし、従属変数を精神健康の個人内変化3類型とし、多項ロジスティック回帰による多変量解析を行った。なお、地域の放射線量、職業、学歴、ソーシャルサポートなどの要因を統制した（下表）。

結果、第1に、世帯年収の400万円未満の人は、「正常維持」の人より、1.75倍有意に「うつ維持」になりやすい。第2に、放射能への対処をめぐって夫との認識のずれがある場合は2.28倍、両親との認識のずれがある場合は1.78倍、それぞれ有意に「うつ維持」になりやすい。第3に、経済的負担感についても有意であり、経済的負担感がある層が2.12倍有意に「うつ維持」になりやすいことがわかった。

この分析結果から、世帯収入が低く、放射能への対処をめぐって身近な人と認識のずれを感じ、経済的負担感をかかえている母親において、精神健康の不良が持続する「うつ維持」が多いことが明らかになった。

	正常→悪化	うつ→正常	うつ維持
夫との認識のずれあり	－	－	2.28
両親との認識のずれあり	－	－	1.78
近隣との認識のずれあり	－	－	－
400万未満	－	－	1.75
経済的負担感あり	－	－	2.12

表 6 うつ状態の個人内変化 3 類型の関連要因

＊「正常維持」に対するオッズ比。
 「－」は有意な結果がみられなかったことを示す

以上の結果から、全体的に原発不安は持続していること、また、母親の精神健康は社会経済的要因が大きく関与しており、それを改善するためには一層の社会的なサポートが必要であることが明らかになった。

6. 原発不安の特質：持続的なトラウマ

ここでは、自由回答欄に継続して記入している人の自由回答から、原発事故後の生活変化とその後の軌跡について検討したい。2013 年から 2015 年にかけて行われた 3 回の調査において、3 回とも自由回答を記入しているのは 330 人である。この 330 人の自由回答を次の三つの類型に分類し、その人数を確認した。第 1 に、原発事故というカタストロフが生じた後、自らの生活を以前と同じレベルまで十分に再構築できていない人（229 人）、第 2 に、原発事故後、事故前の状態に戻って生活できている人（51 人）、第 3 に、原発事故後、新たな成長を遂げたり、新たなアイデンティティを獲得したりした人（14 人）。

原発事故の衝撃の後に、自らの生活を再構築できずにいる 229 人の自由回答から、その原因を探った（以下、重複回答）。①最も多いのが、除染が続く生活環境、食べ物、子どもの外遊びなどで、放射能の脅威に不安を感じ続けているという回答である（85 人、37.1%）。②次に多いのは、子どもの将来の健康への不安、将来子どもが就職・結婚などにおいて差別されるのではないかという不安である（68 人、29.7%）。以下、③補償の不

公平感、避難者への不満（46 人、20.1%）、④行政や東京電力への不満（28 人、12%）、⑤原発事故、放射能の脅威などに疲れた、忘れたい、諦めた（27 人、12%）、⑥放射能対処をめぐる経済的負担感（23 人、10%）、⑦検査結果、自分や周囲の人に身体に影響が現れた（22 人、10%）、⑧情報不安・不満（21 人、9.2%）、⑨除染作業員への不安（10 人、4.4%）と続いている。

次に、原発事故後、事故前の状態に戻って生活できている人（51 人）の自由回答は、「震災・事故のことを気にすることは普段はほとんどなくなりました。」、「当時と比べて落ち着いた生活ができています。」、「子どもたちは震災前と変わらない生活をしています。」、「普段は気にすることなく過ごしています。」などである。このカテゴリーに属する多くの人が、事故前の生活状態に回復しているが、このうち約 2 割（11 人）は、「放射能健康影響について不安が大きい。」と感じており、また「放射能への対処などで経済的負担を感じている。」とも回答している。

さらに、原発事故後、新たな成長を遂げたり、新たなアイデンティティを獲得したりした人（14 人）の自由回答は次のようなものである。「被災時はパニックになりましたが、現在ではそのパニックになったことを恥ずかしく思います。原発事故や線量の存在を忘れてはいけませんが、そんなことよりもっと楽しいことを求めて日々生活することが健康につながると感じます。」、「いまだゼロではない放射線。存在を認め、私たちはそれらに対して、栄養のある食事で応じたいと考えています。今までも、これからも私たちの生活は世界が注目しているでしょうから、私たちは負けません。」、「どんどん成長していく子どもを見ながら移住や避難など生活を変える選択は難しく、子どもの成長のために今できることをここ福島でやってあげたいと思えるようになりました。色々な逆境に負けず人の気持ちを思いやり心優しい強い人になってもらいたいとそんな風に子どもの支えになりながら私自身も一緒に成長していこうと思っています。」このカテゴリーに属する多くの人が、原発事故から「新しい日常」を逞しく創造

しているが、このうち約半数（7人）は、「放射能健康影響について不安が大きい。」と感じており、また「放射能の対処などへの経済的負担を感じる」と回答していることも留意しておく必要があるだろう。

以上の自由回答欄の分析から、原発事故がもたらすストレスがどのような特質を持っているかを少し理論的に整理しておこう。

第1に、これまでトラウマ概念は、主体の脆さと結び付けられてきた。その人がそれ以前抱えていた欠陥を呼び覚ますことのない限り、真の「外傷（トラウマ）」となって現れることはなかった。だが、1990年代以降、トラウマ概念は新たな転換を迎える¹。心的トラウマは、困難な状況における異常な反応、つまり、個人がそれまでに抱えていた欠陥と関連づけされやすい反応ではなく、異常な状況に対する正常な反応とみなす考え方である。このトラウマ概念はすべての人がトラウマの被害者になりうること、またレジリエンスを高めることによって将来的なトラウマを予防することができるという視点と両立することができるようになった。

第2に、これまでトラウマ曝露は、過去の終了した単一の出来事または一連のエピソードが現在の心身への影響として現れるものと考えられてきた。だが、原発災害におけるストレスの特質を考えると、現在及び将来の危険といった現在進行形の脅威、あるいは、持続的なトラウマ（Continuous Traumatic Stress）の影響がより重要である。原発事故の影響は、日常生活の秩序を掻き乱す過去の一撃（Post-Traumatic Stress Disorder）であるだけでなく、その影響は今なお持続し、将来においても不安と不適応をもたらす脅威であり続けていることを示している。持続的なトラウマ（CTS）は次の三つの特徴を持っている。（1）ストレス源となる状況の時間軸が過去ではなく、現在と未来にあること、（2）リアルな脅威と認知・想像される脅威とを区別するのが非常に難しいこと、（3）外部の防護システムが不在であること、これらの三つが持続的なトラウマの特徴である²。

これまで5年間の合計5回の調査における自由回答欄の分析を通じて、

原発事故と放射能汚染が、福島の母親にとって、現在及び将来の危険・脅威という持続的なトラウマとなっていることが明らかになった。ある母親は次のように述べている。「放射線のことや原発のことは、今後も子どものために、情報収集し、対応していかなければならないと思いつつも、つい意識が薄れ、無関心になっているようにも感じます。(中略)放射能は当たり前存在になり、天気予報と同じく放送されるそれを何の疑問もなく見るようになりました」。一方、他のお母さんは、「放射能の影響なのかなと思ってしまう。普段は忘れてすごしているけど、病気になるたびに不安がよぎってしまう」とも語っている。こうした状況で、福島の親子がレジリエンスを獲得するためには、次の三つのことが重要であると考えている。

第1に、原発事故からの再生、あるいは、原発不安からの回復は、人それぞれであることを認めることだ。要するに、原発事故の受け止め方、原発不安の有様、原発事故からの回復の仕方、これらは各人各様で、それぞれ異なることを認識することである。

第2に、「再生」、あるいは、「回復」という言葉に違和感を覚える人もいることを認識することだ。「再生」や「回復」は各人によって違う受け止め方をされており、それらに共通する部分は「自分なりに事実を受け入れ、折り合いをつけていくプロセス」であるという点である。

第3に、こうした状況に対しては、ケアではなくサポートという言葉がより適格的であるということだ。それぞれ違うスピードで、新しい日常への道のりを歩んでいる。したがって、多様な選択ができるように手伝うことが重要である。これが、原発事故後の福島親子への伴走である。

社会が原発事故を自らの問題として、この現実に向き合うことが必要である。そのためには、母親が抱く将来の健康不安に対して真摯に受け止め、多様な選択を可能にする社会の仕組みを作ること、また、将来、医療的な対応が必要となる場合、原発事故健康被害補償法のような制度を構築し、それに向き合うことが必要不可欠であると考ええる。

〔謝辞〕

本稿は、科学研究費助成事業（15H01971、25460826）の成果である。「福島子ども健康プロジェクト」のこれまでの調査結果については、次のホームページ（<https://fukushima-child-health.jimdo.com/>）の「研究成果」に掲載されている。なお、草稿の段階で、「福島子ども健康プロジェクト」事務局の伊藤晶子さん、森山亜由子さん、稲垣亜希子さんに多大なご協力をいただいた。記して感謝したい。

〔注〕

-
- 1 セルジュ・ティスロン著、阿部又一郎訳『レジリエンス：こころの回復とはなにか』、宮地尚子『トラウマ』を参照。
 - 2 Eagle G and Kaminer D. Continuous Traumatic Stress： Expanding the Lexicon of Traumatic Stress

〔文献〕

- セルジュ・ティスロン著、阿部又一郎訳、2016『レジリエンス：こころの回復とはなにか』、白水社
- ジュディス・L・ハーマン著、中井久夫訳、1999『心的外傷と回復＜増補版＞』みすず書房
- 宮地尚子、2013『トラウマ』、岩波新書
- 蟻塚亮二、須藤康宏、2016『3・11と心の災害：福島にみるストレス症候群』大月書店
- Eagle G and Kaminer D. Continuous Traumatic Stress： Expanding the Lexicon of Traumatic Stress, Jounal of Pease Psychology, 2013, 19（2）, 85-99
- ロバート・J. リフトン著、榊井迪夫、湯浅信之、越智道雄、松田誠思、2009『ヒロ

シマを生き抜く：精神的考察（上）（下）』岩波書店

浜日出夫、有末賢、竹村英樹、2013『被爆者調査を読む：ヒロシマ・ナガサキの継承』慶應義塾大学出版会

太田保之、三根真理子、吉峯悦子、2014『原子野のトラウマ：被爆者調査再検証こころの傷をみつめて』長崎新聞社

橋本明子著、山岡由美訳、2017『日本の長い戦後：敗戦の記憶・トラウマはどう語り継がれているか』みすず書房

牛島佳代、成元哲、松谷満、阪口祐介、2014「福島県中通りの子育て中の母親のディストレス持続関連要因：原発事故後の親子の生活・健康調査から」『ストレス科学研究』29 巻、84-92

成元哲、牛島佳代、松谷満、2017「原発災害からの生活復興（レジリエンス）とはなにか」『中京大学現代社会学部紀要』10、199-268

成元哲、牛島佳代、松谷満、2014「1,200 Fukushima Mothers Speak：アンケート調査の自由回答にみる福島県中通りの親子の生活と健康」『中京大学現代社会学部紀要』8（1）、91-194

成元哲、牛島佳代、松谷満、2015「700 Fukushima Mothers Speak：2014 年アンケート調査の自由回答にみる福島県中通りの親子の生活と健康」『中京大学現代社会学部紀要』8（2）、1-74

成元哲、牛島佳代、松谷満、阪口祐介、2014「放射能災害下の子どものウェルビーイングの規定要因：原発事故後の福島県中通り 9 市町村の親子の生活・健康調査から」『環境と公害』44（1）、41-47

成元哲、牛島佳代、松谷満、阪口祐介、2015『終わらない被災の時間：原発事故が福島県中通りの親子に与える影響（ストレス）』石風社

福島子ども健康プロジェクト HP：<https://fukushima-child-health.jimdo.com/>